

## 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 18 日

公益財団法人日本適合性認定協会

理事長 飯塚悦功 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本適合性認定協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人 日本適合性認定協会の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人 日本適合性認定協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 平成28年度の決算に係る財務諸表等

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 日本適合性認定協会

# 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	312,089,910	204,052,095	108,037,815
預 証	0	122,159,217	△ 122,159,217
有 価	240,864,659	196,377,774	44,486,885
未 収	55,835	87,779	△ 31,944
未 立	516,210	1,220,500	△ 704,290
前 払	35,646,305	23,929,059	11,717,246
仮 払	28,000	24,173	3,827
流動資産合計	589,200,919	547,850,597	41,350,322
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	114,350,000	114,350,000	0
基本財産合計	114,350,000	114,350,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	158,860,000	178,560,000	△ 19,700,000
3 0 周 年 記 念 積 立 資 産	6,000,000	4,500,000	1,500,000
適 合 性 評 価 制 度 普 及 活 動 準 備 資 金	40,000,000	37,500,000	2,500,000
相 互 承 認 費 用 準 備 資 金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
特定資産合計	219,860,000	230,560,000	△ 10,700,000
(3) その他固定資産			
建 物	10,130,063	11,179,119	△ 1,049,056
什 器	33,396,702	54,869,928	△ 21,473,226
ソ フ ト ウ ェ	23,432,265	31,836,811	△ 8,404,546
電 話	28,000	28,000	0
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
敷 金	41,140,300	40,621,100	519,200
長 期 前 払 費 用	9,839,928	11,402,064	△ 1,562,136
その他固定資産合計	167,967,258	199,937,022	△ 31,969,764
固定資産合計	502,177,258	544,847,022	△ 42,669,764
資産合計	1,091,378,177	1,092,697,619	△ 1,319,442
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 消 費 税	90,975,707	69,543,252	21,432,455
未 前 受 り 金	13,830,900	7,141,300	6,689,600
預 賞 与 引 当 金	15,751,608	8,267,370	7,484,238
賞 与 引 当 金	2,070,800	1,887,963	182,837
流動負債合計	14,766,062	14,315,610	450,452
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	137,395,077	101,155,495	36,239,582
退 職 給 付 引 当 金	149,860,000	139,560,000	10,300,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,000,000	39,000,000	△ 30,000,000
固定負債合計	158,860,000	178,560,000	△ 19,700,000
負債合計	296,255,077	279,715,495	16,539,582
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	114,350,000	114,350,000	0
指定正味財産合計	114,350,000	114,350,000	0
(うち基本財産への充当額)	(114,350,000)	(114,350,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	680,773,100	698,632,124	△ 17,859,024
(うち特定資産への充当額)	(61,000,000)	(52,000,000)	(9,000,000)
正味財産合計	795,123,100	812,982,124	△ 17,859,024
負債及び正味財産合計	1,091,378,177	1,092,697,619	△ 1,319,442

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(20,424)	(36,645)	(△16,221)
事業収入	20,424	36,645	△ 16,221
維持基本料	(1,179,173,249)	(1,178,044,508)	(1,128,741)
審査料	517,197,368	483,697,406	33,499,962
審査料	122,443,520	125,785,920	△ 3,342,400
申請料	407,111,317	405,966,552	1,144,765
登録料	37,260,000	58,374,000	△ 21,114,000
その他	47,034,000	40,600,000	6,434,000
試験料	4,002,652	3,519,882	482,770
販売料	6,292,080	15,433,200	△ 9,141,120
参加料	14,000	12,400	1,600
その他	2,560,000	2,703,440	△ 143,440
雑収益	35,258,312	41,951,708	△ 6,693,396
雑受取	(1,206,634)	(1,535,764)	(△329,130)
雑受取	154,453	405,907	△ 251,454
経常収益計	1,052,181	1,129,857	△ 77,676
(2) 経常費用	1,180,400,307	1,179,616,917	783,390
事業費	(1,156,959,581)	(1,120,649,275)	(36,310,306)
役員報酬	48,810,440	48,654,000	156,440
臨時雇員	314,960,397	320,973,462	△ 6,013,065
賞与	13,484,336	7,652,800	5,831,536
賞与	14,190,387	13,757,665	432,722
賞与	8,518,085	7,805,936	712,149
賞与	50,642,993	49,414,720	1,228,273
賞与	31,077,032	29,323,087	1,753,945
賞与	5,968,169	6,864,278	△ 896,109
賞与	6,395,105	6,361,156	33,949
賞与	5,221,135	3,746,510	1,474,625
賞与	47,888,325	43,089,336	4,798,989
賞与	4,220,116	4,141,689	78,427
賞与	36,579,081	23,943,180	12,635,901
賞与	513,938	423,325	90,613
賞与	501,460	7,447,126	△ 6,945,666
賞与	20,261	230,105	△ 209,844
賞与	5,704,574	4,839,608	864,966
賞与	8,362,791	7,869,322	493,469
賞与	5,692,632	4,661,234	1,031,398
賞与	5,349,871	3,954,142	1,395,729
賞与	2,936,428	2,661,858	274,570
賞与	1,850,077	2,176,972	△ 326,895
賞与	13,077,210	10,373,400	2,703,810
賞与	75,693,578	74,112,962	1,580,616
賞与	4,036,210	4,043,059	△ 6,849
賞与	4,066,162	4,041,308	24,854
賞与	8,065,981	8,853,241	△ 787,260
賞与	44,756,637	39,644,000	5,112,637
賞与	7,010,794	5,114,601	1,896,193
賞与	300,000	0	300,000
賞与	150,000	364,440	△ 214,440
賞与	358,754,457	352,261,088	6,493,369
賞与	1,571,978	410,214	1,161,764
賞与	12,678,462	19,101,695	△ 6,423,233
賞与	7,906,306	2,337,756	5,568,550
賞与	4,173	0	4,173
賞与	(41,212,696)	(39,167,522)	(2,045,174)
賞与	9,449,560	8,006,000	1,443,560
賞与	12,722,035	13,008,213	△ 286,178
賞与	575,675	557,945	17,730
賞与	338,905	383,084	△ 44,179
賞与	2,383,453	2,336,897	46,556
賞与	462,968	466,913	△ 3,945
賞与	531,831	635,722	△ 103,891
賞与	263,436	302,174	△ 38,738
賞与	174,895	257,663	△ 82,768
賞与	2,595,598	1,909,061	686,537
賞与	38,890	35,996	2,894
賞与	128,511	161,947	△ 33,436
賞与	459,893	209,299	250,594
賞与	259	3,175	△ 2,916
賞与	263,347	169,343	94,004
賞与	3,672	0	3,672
賞与	37,757	44,428	△ 6,671

賃		借		料	1,491,870	1,459,551	32,319
支	払	保	除	費	463,910	462,390	1,520
清		掃		金	82,983	82,476	507
委	員	当	・	課	50,000	140,000	△ 90,000
租	手	税	公	費	1,600	5,000	△ 3,400
委		託	諸	費	8,618,670	8,469,414	149,256
雜			謝	費	72,978	60,831	12,147
經常費用計					1,198,172,277	1,159,816,797	38,355,480
評価損益等調整前当期經常増減額					△ 17,771,970	19,800,120	△ 37,572,090
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					△ 17,771,970	19,800,120	△ 37,572,090
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計					0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損					87,054	126,238	△ 39,184
経常外費用計					87,054	126,238	△ 39,184
当期経常外増減額					△ 87,054	△ 126,238	39,184
当期一般正味財産増減額					△ 17,859,024	19,673,882	△ 37,532,906
一般正味財産期首残高					698,632,124	678,958,242	19,673,882
一般正味財産期末残高					680,773,100	698,632,124	△ 17,859,024
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					114,350,000	114,350,000	0
指定正味財産期末残高					114,350,000	114,350,000	0
III 正味財産期末残高					795,123,100	812,982,124	△ 17,859,024

# 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	311,649,849	440,061	312,089,910
未収利息	240,864,659	0	240,864,659
未立替費用	55,835	0	55,835
前払仮払	516,210	0	516,210
仮払	35,646,305	0	35,646,305
仮払	28,000	0	28,000
流動資産合計	588,760,858	440,061	589,200,919
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	114,350,000	0	114,350,000
基本財産合計	114,350,000	0	114,350,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	158,860,000	0	158,860,000
30周年記念積立資産	6,000,000	0	6,000,000
適合性評価制度普及活動準備資金	40,000,000	0	40,000,000
相互承認費用準備資金	15,000,000	0	15,000,000
特定資産合計	219,860,000	0	219,860,000
(3) その他固定資産			
建物	9,927,462	202,601	10,130,063
什器備	32,728,767	667,935	33,396,702
ソフトウェア	23,432,265	0	23,432,265
電話加入権	0	28,000	28,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
敷金・前払費用	40,317,494	822,806	41,140,300
長期前払費用	9,839,928	0	9,839,928
その他固定資産合計	166,245,916	1,721,342	167,967,258
固定資産合計	500,455,916	1,721,342	502,177,258
資産合計	1,089,216,774	2,161,403	1,091,378,177
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払消費税	90,975,707	0	90,975,707
未払消費税	13,830,900	0	13,830,900
前受り金	15,751,608	0	15,751,608
預賞与引当金	2,070,800	0	2,070,800
賞与引当金	14,766,062	0	14,766,062
流動負債合計	137,395,077	0	137,395,077
2. 固定負債			
退職給付引当金	149,860,000	0	149,860,000
役員退職慰労引当金	9,000,000	0	9,000,000
固定負債合計	158,860,000	0	158,860,000
負債合計	296,255,077	0	296,255,077
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	114,350,000	0	114,350,000
指定正味財産合計	114,350,000	0	114,350,000
(うち基本財産への充当額)	(114,350,000)	(0)	(114,350,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	678,611,697	2,161,403	680,773,100
(うち特定資産への充当額)	(61,000,000)	(0)	(61,000,000)
正味財産合計	792,961,697	2,161,403	795,123,100
負債及び正味財産合計	1,089,216,774	2,161,403	1,091,378,177

# 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(20,424)	(0)	(20,424)
基本財産受取利息	20,424	0	20,424
事業収益	(1,137,958,812)	(41,214,437)	(1,179,173,249)
維持費	475,982,931	41,214,437	517,197,368
審査料	122,443,520	0	122,443,520
審査料	407,111,317	0	407,111,317
定額料	37,260,000	0	37,260,000
査定関係の	47,034,000	0	47,034,000
査定関係の	4,002,652	0	4,002,652
査定関係の	6,292,080	0	6,292,080
査定関係の	14,000	0	14,000
査定関係の	2,560,000	0	2,560,000
査定関係の	35,258,312	0	35,258,312
査定関係の	(1,206,634)	(0)	(1,206,634)
雑収益	154,453	0	154,453
雑収益	1,052,181	0	1,052,181
経常収益計	1,139,185,870	41,214,437	1,180,400,307
(2) 経常費用			
役員報酬	(1,156,959,581)	(0)	(1,156,959,581)
役員報酬	48,810,440	0	48,810,440
臨時引当金	314,960,397	0	314,960,397
賞与	13,484,336	0	13,484,336
賞与	14,190,387	0	14,190,387
賞与	8,518,085	0	8,518,085
賞与	50,642,993	0	50,642,993
賞与	31,077,032	0	31,077,032
賞与	5,968,169	0	5,968,169
賞与	6,395,105	0	6,395,105
賞与	5,221,135	0	5,221,135
賞与	47,888,325	0	47,888,325
賞与	4,220,116	0	4,220,116
賞与	36,579,081	0	36,579,081
賞与	513,938	0	513,938
賞与	501,460	0	501,460
賞与	20,261	0	20,261
賞与	5,704,574	0	5,704,574
賞与	8,362,791	0	8,362,791
賞与	5,692,632	0	5,692,632
賞与	5,349,871	0	5,349,871
賞与	2,936,428	0	2,936,428
賞与	1,850,077	0	1,850,077
賞与	13,077,210	0	13,077,210
賞与	75,693,578	0	75,693,578
賞与	4,036,210	0	4,036,210
賞与	4,066,162	0	4,066,162
賞与	8,065,981	0	8,065,981
賞与	44,756,637	0	44,756,637
賞与	7,010,794	0	7,010,794
賞与	300,000	0	300,000
賞与	150,000	0	150,000
賞与	358,754,457	0	358,754,457
賞与	1,571,978	0	1,571,978
賞与	12,678,462	0	12,678,462
賞与	7,906,306	0	7,906,306
賞与	4,173	0	4,173
役員報酬	(0)	(41,212,696)	(41,212,696)
役員報酬	0	9,449,560	9,449,560
役員報酬	0	12,722,035	12,722,035
役員報酬	0	575,675	575,675
役員報酬	0	338,905	338,905
役員報酬	0	2,383,453	2,383,453
役員報酬	0	462,968	462,968
役員報酬	0	531,831	531,831
役員報酬	0	263,436	263,436
役員報酬	0	174,895	174,895
役員報酬	0	2,595,598	2,595,598
役員報酬	0	38,890	38,890
役員報酬	0	128,511	128,511
役員報酬	0	459,893	459,893
役員報酬	0	259	259
役員報酬	0	263,347	263,347
役員報酬	0	3,672	3,672
役員報酬	0	37,757	37,757
役員報酬	0	1,491,870	1,491,870
役員報酬	0	463,910	463,910
役員報酬	0	82,983	82,983
役員報酬	0	50,000	50,000
役員報酬	0	1,600	1,600



委 託	0	8,618,670	8,618,670
雑	0	72,978	72,978
經常費用計	1,156,959,581	41,212,696	1,198,172,277
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 17,773,711	1,741	△ 17,771,970
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 17,773,711	1,741	△ 17,771,970
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	85,313	1,741	87,054
經常外費用計	85,313	1,741	87,054
当期經常外増減額	△ 85,313	△ 1,741	△ 87,054
当期一般正味財産増減額	△ 17,859,024	0	△ 17,859,024
一般正味財産期首残高	696,470,721	2,161,403	698,632,124
一般正味財産期末残高	678,611,697	2,161,403	680,773,100
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	114,350,000	0	114,350,000
指定正味財産期末残高	114,350,000	0	114,350,000
III 正味財産期末残高	792,961,697	2,161,403	795,123,100

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・ 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 建物及び什器備品

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額と法定福利費の会社負担分を計上しております。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、期末要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (5) 税効果会計の適用について

当法人は、平成22年7月1日に公益財団法人に移行し、同日以降の事業年度において、法人税法の規定による収益事業を有しないこととなるため、税効果会計は適用していません。

### 2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	114,350,000	0	0	114,350,000
小 計	114,350,000	0	0	114,350,000
特定資産				
退職給付引当資産	178,560,000	38,040,000	57,740,000	158,860,000
30周年記念積立資産	4,500,000	1,500,000	0	6,000,000
適合性評価制度普及活動準備資金	37,500,000	2,500,000	0	40,000,000
相互承認費用準備資金	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
小 計	230,560,000	47,040,000	57,740,000	219,860,000
合 計	344,910,000	47,040,000	57,740,000	334,210,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	114,350,000	(114,350,000)	0	0
小 計	114,350,000	(114,350,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	158,860,000	0	0	(158,860,000)
30周年記念積立資産	6,000,000	0	(6,000,000)	0
適合性評価制度普及活動準備資金	40,000,000	0	(40,000,000)	0
相互承認費用準備資金	15,000,000	0	(15,000,000)	0
小 計	219,860,000	0	(61,000,000)	(158,860,000)
合 計	334,210,000	(114,350,000)	(61,000,000)	(158,860,000)

### 5. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりであります。内容については、1. (3) 引当金の計上基準及び8. 退職給付関係をご参照下さい。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,315,610	14,766,062	14,315,610	0	14,766,062
退職給付引当金	139,560,000	31,540,000	21,240,000	0	149,860,000
役員退職慰労引当金	39,000,000	6,500,000	36,500,000	0	9,000,000
合 計	192,875,610	52,806,062	72,055,610	0	173,626,062

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,586,491	28,456,428	10,130,063
什器備品	76,215,062	42,818,360	33,396,702
ソフトウェア	186,293,270	162,861,005	23,432,265
合計	301,094,823	234,135,793	66,959,030

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
2 2 国際協力機構債	50,000,000	50,200,000	200,000
合計	50,000,000	50,200,000	200,000

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 149,860,000 円

退職給付引当金 149,860,000 円

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 31,540,000 円

退職給付費用 31,540,000 円

## 9. 資産除去債務関係

当法人は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の3.と4.に、記載のとおりであります。
2. 引当金の明細  
財務諸表に対する注記の5.に、記載のとおりであります。

# 財産目録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	116,131
預金 普通預金		運転資金として	291,185,991
	みずほ銀行 五反田支店		79,025,488
	三菱東京UFJ銀行 五反田支店		51,629,496
	三井住友銀行五反田 支店		78,021,855
	大和ネクスト銀行 ホテイ支店		32,085,233
	みずほ銀行・品質口		15,390,600
	みずほ銀行・試験所口		35,033,319
預金 定期預金	みずほ銀行 五反田支店	運転資金として	19,700,000
郵便振替		運転資金として	1,087,788
未収金		主として認定審査関連収入	240,864,659
MS口			117,696,031
LAB口			122,958,290
指定調査口			163,198
その他口		傷害保険料精算金	47,140
未収利息		投資有価証券、有価証券、基本財産、定期預金	55,835
立替金			516,210
その他		主として休暇中職員の社会保険料の立替	516,210
前払費用			35,646,305
審査料		仕掛かり外注認定審査料	24,802,150
職員出張費		職員の仕掛かり認定審査に係る出張費	1,715,260
その他		用益の使用に関わる前払金	9,128,895
仮払金			28,000
審査料			28,000
流動資産合計			589,200,919
(固定資産)			
<b>基本財産</b>			<b>114,350,000</b>
定期預金		公益目的保有財産である	114,350,000
	みずほ銀行五反田支店 定期預金		50,000,000
	三菱東京UFJ銀行 五反田支店定期預金		30,000,000
	三井住友銀行五反田支店 定期預金		24,350,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店 定期預金		10,000,000
<b>特定資産</b>			<b>219,860,000</b>
退職給付引当資産	みずほ銀行五反田支店 定期預金	役職員の退職金の支払いに備えた預金	158,860,000
30周年記念積立資産			6,000,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金メイン		1,500,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金サブ		4,500,000
適合性評価制度普及活動 準備資金			40,000,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金メイン		2,500,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金サブ		37,500,000
相互承認費用準備資金			15,000,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金メイン		5,000,000
	みずほ銀行五反田支店 普通預金サブ		10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>その他固定資産</b>				<b>167,967,258</b>
	建物	五反田	公益目的保有財産であり、賃貸借事務所の内装等	10,130,063
	什器備品	五反田、データセンター	公益目的保有財産であり、パソコン、電話交換機等の機器、サーバ等	33,396,702
	ソフトウェア		公益目的保有財産であり、業務用ソフト、ウェブサイト	23,432,265
	電話加入権		公益目的保有財産である	28,000
	投資有価証券		余資の運用	50,000,000
	国際協力機構			50,000,000
	敷金・保証金		公益目的保有財産であり、賃貸事務所の敷金	41,140,300
	長期前払費用		利益の使用に関わる前払金	9,839,928
固定資産合計				502,177,258
資産合計				1,091,378,177
(流動負債)				
	未払金		3月の受領請求書及び費用確定したもの	90,975,707
	事業その他		利益等の請求書	14,313,377
	共通分野		その他の諸請求	676,700
	MS審査料		外注認定審査料の請求	33,212,790
	LAB審査料		外注認定審査料の請求	42,314,340
	嘱託審査料		外注認定審査料の請求	458,500
	未払消費税等			13,830,900
	前受金			15,751,608
	審査基本料			1,663,200
	審査料			12,554,160
	認定登録料			972,000
	審査関係その他			562,248
	預り金			2,070,800
	預り住民税			2,070,800
	賞与引当金		職員に支払うH29年夏季賞与	14,766,062
流動負債合計				137,395,077
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	149,860,000
	役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	9,000,000
固定負債合計				158,860,000
負債合計				296,255,077
正味財産				795,123,100

上記の通り相違ありません。

平成 29 年 5 月 18 日

公益財団法人 日本適合性認定協会

理事長

飯塚 悦功

専務理事  
事務局長

藤巻 慎二郎



# 監査報告書

公益財団法人日本適合性認定協会

理事長 飯塚 悦功 殿

平成 29 年 5 月 18 日

公益財団法人日本適合性認定協会

監事 渡部 行光

私は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度における業務及び会計の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財産目録を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況を正しく示していると認める。

以上